平成　22　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　平成　22　年　7　月　23　日作成

事務事業名	コード 41500	飲料水供給施設及び簡易給水施設 水道料金事務			
政策名	総合計画体系 01	定住と交流を育むまち	所属部	水道課	所属課 水道課
施策名	03	生活環境の整備	所属係		課長名 耕地　孝裕
基本事業名	02	上水道・簡易水道の整備			電話番号 0883-72-7626 （内線） 232
予算科目	会計 1 / 款 4 / 項 3 / 目 1	上水道施設費	法令根拠	三好市条例	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（ 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【検針事務】検針は委託により行っている。（毎月検針）
【調定事務】検針により料金計算し、毎月調定を行う。
【収納事務】水道組合が集金、取りまとめを行い、三好市に納入。（一部地域、口座振替あり）
【消込事務】調定簿により消込。

その他、料金に関することは上水道事務に準ずる。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
・調定、消込事務以外は地元組合へ委託。

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
・21年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・飲料水供給施設・簡易給水施設水道受益者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
・現状維持

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
・現状維持

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	給水戸数	戸
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	給水人口	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
	人件費計（B）	千円	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
活動指標	ア	戸	266	256	252	247	242	237	232
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	604	563	555	544	533	522	512
	イ								
	ウ								
成果指標	ア								
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	飲料水供給施設及び簡易給水施設 水道料金事務	所属部	水道課	所属課	水道課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

この事業を開始したきっかけとしては、合併前の環境課時代に山間部等における安定した生活水の確保のために事業が開始された。その後、業務内容の関連性から水道課へと事業が移管されることになった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

給水人口の減少により、全体的に収入の面では減少してきている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 現状では、水道料金の管理等を地元水道組合で行なうのは困難であり、市からの補助が生活用水の安定供給のためには必要であり、生活環境の整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 生活環境の整備という観点から、行政として事業を行なうのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 これ以上、対象を追加するのは困難である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 現状では困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 地元組合内で、検針業務等も困難だという意見も出されているなかで、これ以上の業務委託は困難である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現状では困難である。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 現状では、困難である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 現状では困難である。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 どの地区においても安全で安心な水道水を供給するという点では公平・公正である。

事務事業名	飲料水供給施設及び簡易給水施設 水道料金事務	所属部	水道課	所属課	水道課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策